

組織横断で取り組む重要テーマ

当社グループは、その総力を挙げて10年後のありたい姿に向けた「ビジネスモデルの進化・積層化」をさらに推進していくために、組織横断的に取り組むテーマを設定し協議を進めています。

これは、発想や業務の「サイロ化」を打破し、部門を横断した広い視野で将来に向けた大きな絵を描けないかと考えたものです。

具体的には、「水素」「EV関連」「物流」「脱炭素ソリューション」の4分野を取り上げ、当社グループのみならず、パートナー企業と連携し、これらのテーマに起因する社会的課題の解決、社会価値の創出を図ることで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献していきます。

水素

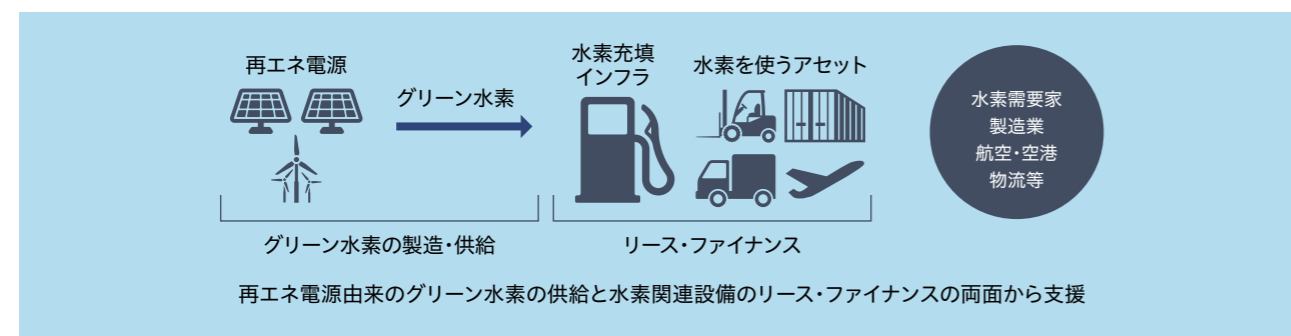
国内屈指の再生可能エネルギー電源ホルダーとして、また、多様な顧客基盤を有するアセットビジネス企業として、グリーン水素を軸とした水素サプライチェーンの構築に貢献していきます。

2030年以降に到来するといわれる水素市場の拡大。水素サプライチェーン構築に貢献すべく、国内屈指の再生可能エネルギー電源ホルダーである当社では、再生可能エネルギー発電事業の経験と保有アセットを生かしたグリーン水素製造の検討と、水素関連設備のリース・ファイナンスを通じた、顧客の水素利用をサポートします。水素の「作る」「運ぶ」「使う」というサプライチェーンにおけるキープレイヤーとの連携可能性も探りつつ、ビジネスチャンスを生み出していきます。

この実現に向けた第一歩として、水素製造と需要地が近接した地産地消型のビジネスモデルに着目し、パートナー企業とともに実証事業などに参画を検討、事業ノウハウの蓄積を図ります。

また、水素を使うアセットが今後さまざまな分野で増えていくことにも着目し、当社のお客さまが抱える社会的課題の解決に向けたビジネスの拡大も検討していきます。

水素設備のファイナンスなどを含む導入支援



2021年10月、水素航空機用の水素貯蔵カプセルおよび発動機(パワートレイン)の開発を手掛ける
米国Universal Hydrogen Co.に出資

EV関連

EV車両リースだけでなく、充電インフラの構築、車載バッテリー再利用、再生可能エネルギー供給など、EVの導入・運用に必要な機能を広範に提供する「EV統合型サービス」を展開します。

EVを起点としたビジネスが発展する可能性を踏まえて、グローバルな視点で当社グループおよび社外パートナーとの連携を強化し、まずは、充電設備やバッテリーを含むEV関連事業に注力していきます。また、デジタル技術を生かした

データ収集・分析を通じて、異なる産業分野をつなぎ、組み合わせ、当社ならではの新たなサービス、ビジネスモデルの展開も見据えています。

モビリティソリューション事業を通じて“三菱HCキャピタルグループマテリアリティ”の実現をめざす。



この取り組みの一環として、国内では当社グループの社有車EV化プロジェクトを実証実験の場とし、「EV統合型サービス」のイメージとなる扇型の図(P.42「EV導入・運用に必要な機能を広範に提供できる統合型サービスのイメージ」)の8つのパーツの機能強化やサービスの開発を進めています。

今後も、現在お客さまがEV化を進めるなかで最も大きな障壁となっている、さまざまな仕様や形態の駐車場に適応した充電ソリューションの開発や、車載バッテリーの健康状態のモニタリング・寿命の維持管理などを通じたバッテリーのライフタイムサイクルの長期化に向けた取り組みを進めてい

きます。また、三菱HCキャピタルエナジーの自社発電所を活用した再生可能エネルギーの供給など、お客さまが抱えるさまざまなニーズや課題に対し、当社グループが保有する機能を結集し、外部のパートナー企業とも連携してサービスを拡充していきます。

また、「扇型の図」の実現に向けた取り組みは、EV導入で先行する欧州でもパートナー企業と協業して実証実験に向けた検討を進めており、将来的には海外でも展開地域を広げていきたいと考えています。

取り組み事例

2023年9月には、当社の中四国支店で使用する営業車のEVへの切り替えにおいて、当社グループの三菱オートリースがEV車両リースならびにフリートマネジメントサービスを提供し、また同じく当社グループの三菱HCキャピタルエナジーが非化石価値のある電力を充電

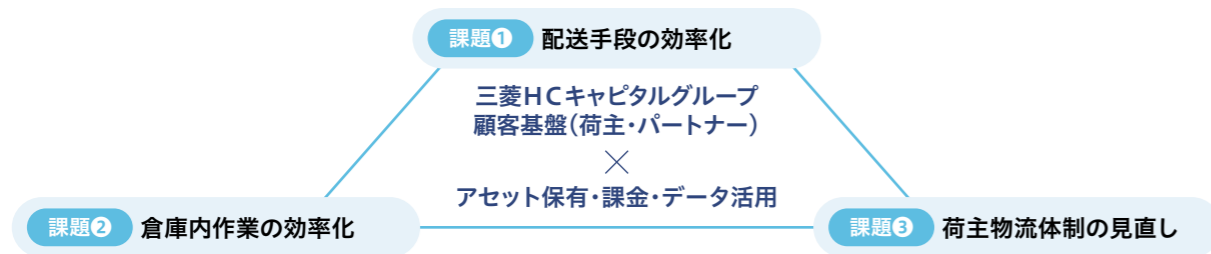
インフラとともに供給する、「お客さまが初期費用を負担することなくEVおよび再生可能エネルギーをワンストップで導入することができる」統合型サービスの提供を開始しました。

物流

お客さまのニーズを踏まえた最適な物流ソリューションの構築、提供を図ります。

新たに施行される働き方改革関連法をもって表面化する「2024年問題」。輸送力の低下、荷主企業の物流体制・輸送形態の見直しなど、物流業界における課題は多岐にわたります。当社グループは、パートナー企業とともに、以下のような課題解決を切り口に、お客さまにおける物流効率の最大化、生産性向上に貢献していきます。

- ①輸送のシステム化:輸配送業務の効率化・共同化や荷待ち時間の短縮に向けたソリューションの提供
- ②物流DX・標準化:ロボティクスなどの活用による物流施設・設備の省人化や無人化
- ③物流ネットワークの構築:物流拠点の設立・統廃合により付加価値の高い物流サービスの提供に向けたソリューションの開発



取り組み事例

「輸送のシステム化」「物流DX化」の一環として、IoTとAIを活用し、ドライバーの体調と運行の可視化により「事故ゼロ社会」をめざすものとして、ロジスティード株式会社と当社が共同出資するロジスティードオートサービス株式会社より「SSCV-Safety^{※1}」をサブスクリプションにて提供しています。アナログ作業が多い物流現場における労務・配車手配などの運行管理業務をDX化の観点で支援します。

※1 SSCV-Safety (Smart & Safety Connected Vehicle):本サービスは、ロジスティード株式会社の輸送デジタルプラットフォームの中核機能である「SSCV-Safety」を、日立製作所の物流分野向けソリューション「Hitachi Digital Solution for Logistics」と組み合わせて提供するサービスです。また、当社においては、サービス提供に要するデバイスの調達から設置、保守、入れ替えまでの管理と、資金の流れに関わるサービス料金の収受を担います。



脱炭素ソリューション

脱炭素社会における総合サービスプロバイダとして、各種ソリューションを展開します。

脱炭素に向けた動きが社会的課題から切実な経営課題へと急速にシフトしているなか、さまざまなステークホルダーに対する最適な脱炭素ソリューションの提供が、当社グループの果たすべき大きな役割と考え、その実現に向けて、パートナー企業との連携による既存サービスのさらなる強

化、新たなサービス開発の加速を図ります。当社グループが長年にわたって培った「データ」「ソリューション」を融合し、新たな価値を創出することで、「パートナー企業」とのビジネス共創、「顧客」へのソリューション・ラインアップの拡充とワンストップサービスでの提供に取り組みます。



脱炭素に係るデータの蓄積・分析・活用 ▶ ソリューションのValue Up

脱炭素ソリューションの提供

排出量算定・計画策定 (CO ₂ 排出量の可視化、削減ロードマップの策定支援)	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の削減 (設備更新・制御、電化等)	再生可能エネルギーの創出・活用 (太陽光、風力、蓄エネ技術の活用)	環境価値によるオフセット (クレジットや証書の調達・創出支援)
---	--	--------------------------------------	------------------------------------

当社グループでは、さまざまなパートナー企業との連携を通じて、エネルギーバリューチェーンにおける供給と消費の両面からお客さまのニーズに応じたソリューションの提供を行っており、お客さまの脱炭素課題の解決に貢献しています。

現在は、CO₂排出量のさらなる削減に貢献することを目的に、お客さまのエネルギーと設備を一体で管理するサービスとして、エネルギーと設備の監視・管理・制御システムを導入しデータ分析を通じて、設備更新の提案・再エネ導入の提案

などを行うワンストップサービスの開発に着手しています。また、三菱HCキャピタルエナジーと連携したPPAスキームに加え、当社がレジル株式会社(旧 中央電力株式会社)との共同出資により設立した合同会社リネッツの「じこたくサポート」^{※2}などを通じ、再生可能エネルギーの供給ならびに顧客のカーボンニュートラルに資する取り組みのサポートも進めています。

※2「じこたくサポート」については、下記の取り組み事例をご参照ください。

取り組み事例

再生可能エネルギーへの需要増加の一方で、企業は、自社の敷地や屋根に再エネ発電所を設置する場所がないことや、遠隔地で発電した電気を自社施設に供給する自己託送(自社の設備で発電した電気を送配電事業者が保有する送配電ネットワークを利用し、他地域の施設などに供給すること)のノウハウがないなどの課題を抱えています。このようななか、当社はレジル株式会社との共同出資に

より合同会社リネッツを設立し、環境への負荷が小さい低圧の太陽光発電による自己託送を、ワンストップでサポートする「じこたくサポート」の提供を開始しました。これは、発電所の開発、保守・管理をはじめ、自己託送の実施に際し、必要な一般送配電事業者などへの各種手続、同発電所のリース契約、発電予測値の算出および発電計画提出などの運用までを、ワンストップで支援するサービスです。